

平成 22 年 1 月 29 日

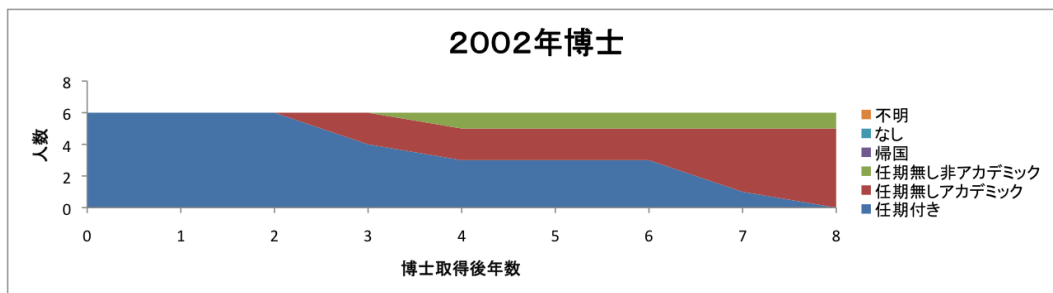
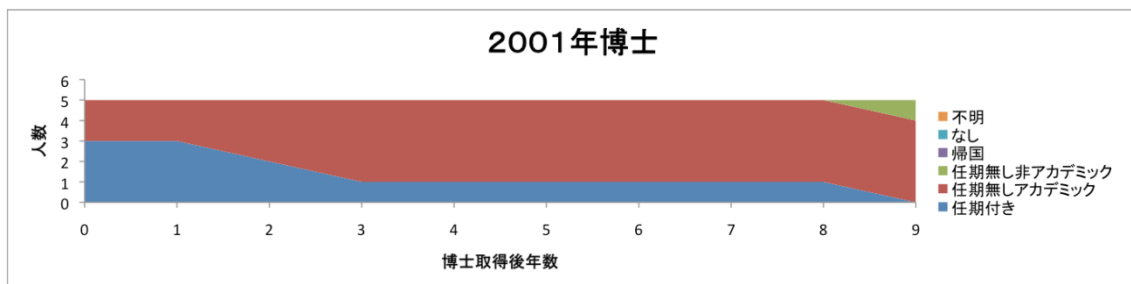
博士取得者のその後の進路に関する調査（2010年）について（経過報告）

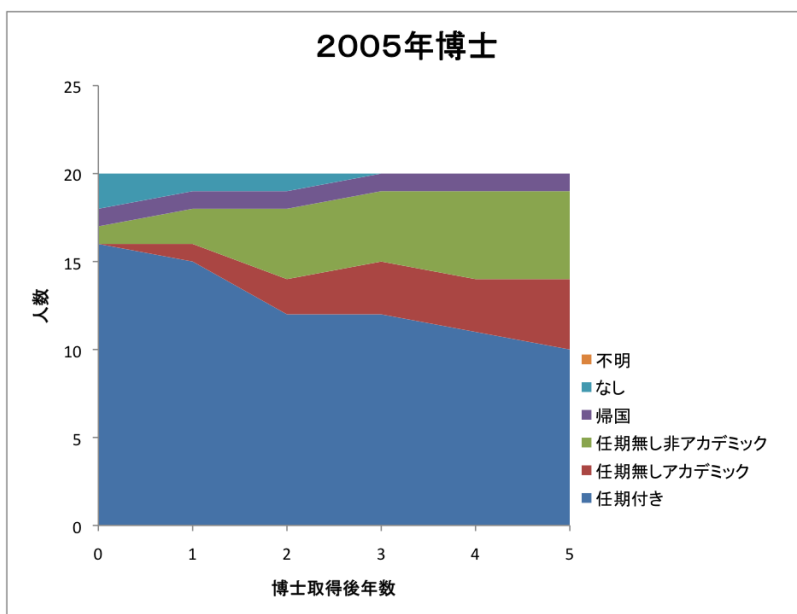
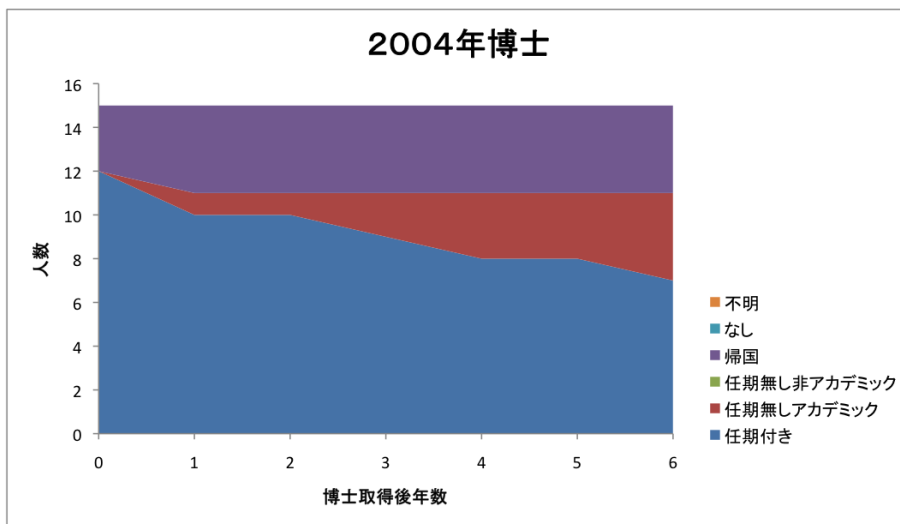
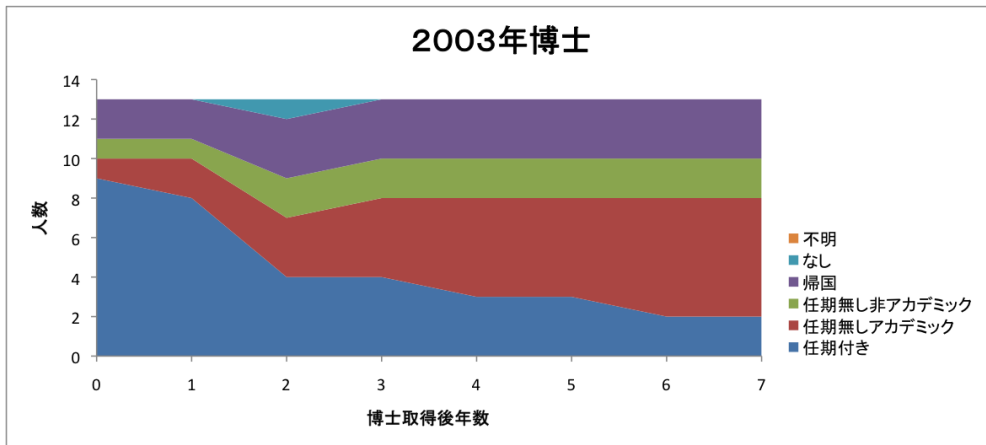
地震火山噴火予知協議会 人材 WG

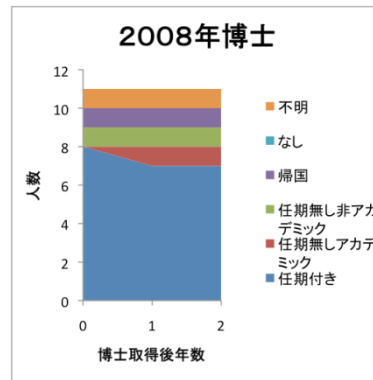
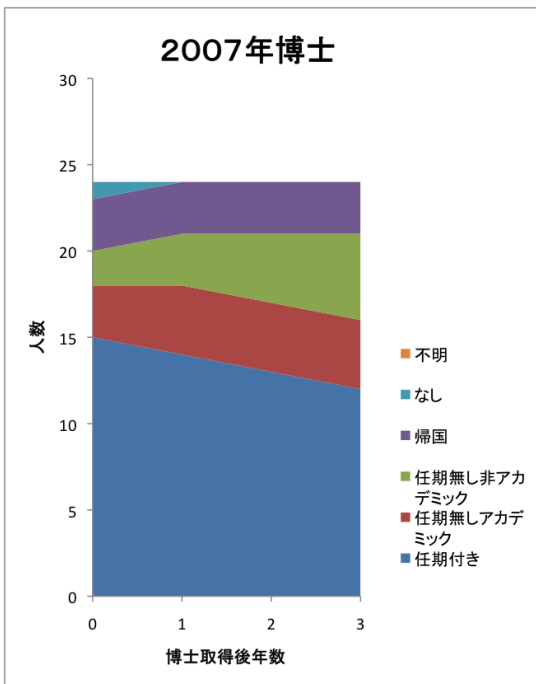
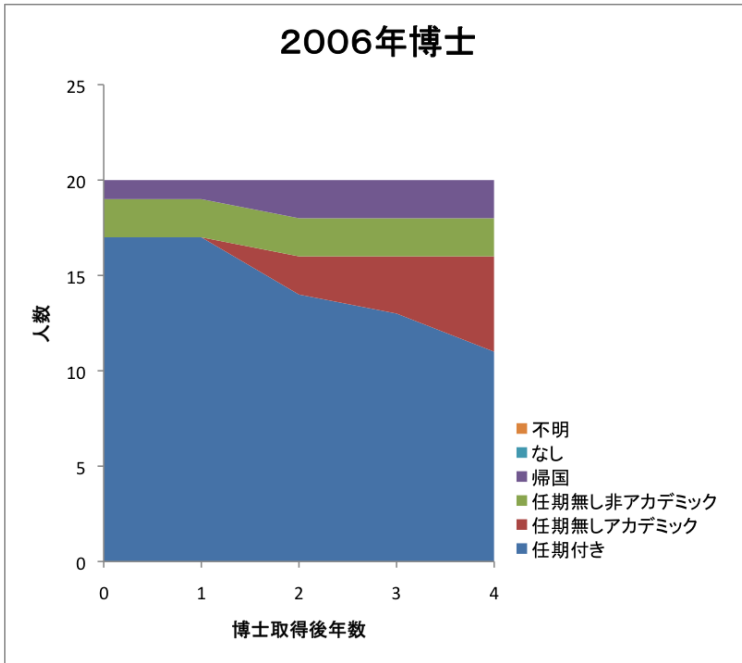
昨年に引き続き、2000年以降の博士課程進学者に関する博士取得者の進路について調査を行った。現時点で集計の終えた大学は、北大、東北大、東大理、東大地震研、東工大、名大、京大防災研、九大理となっている。

1. 各年度における博士取得者のその後の就職状況

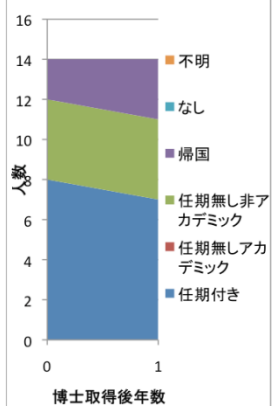
各年度における博士取得者がその後どのような職に就いたかについて、1年ごとに「任期付き」「任期なしアカデミック」「任期なし非アカデミック」「帰国」「なし」「不明」にわけて示した。（なお、2001年と2002年は全数の調査ではなく参考のために示した）



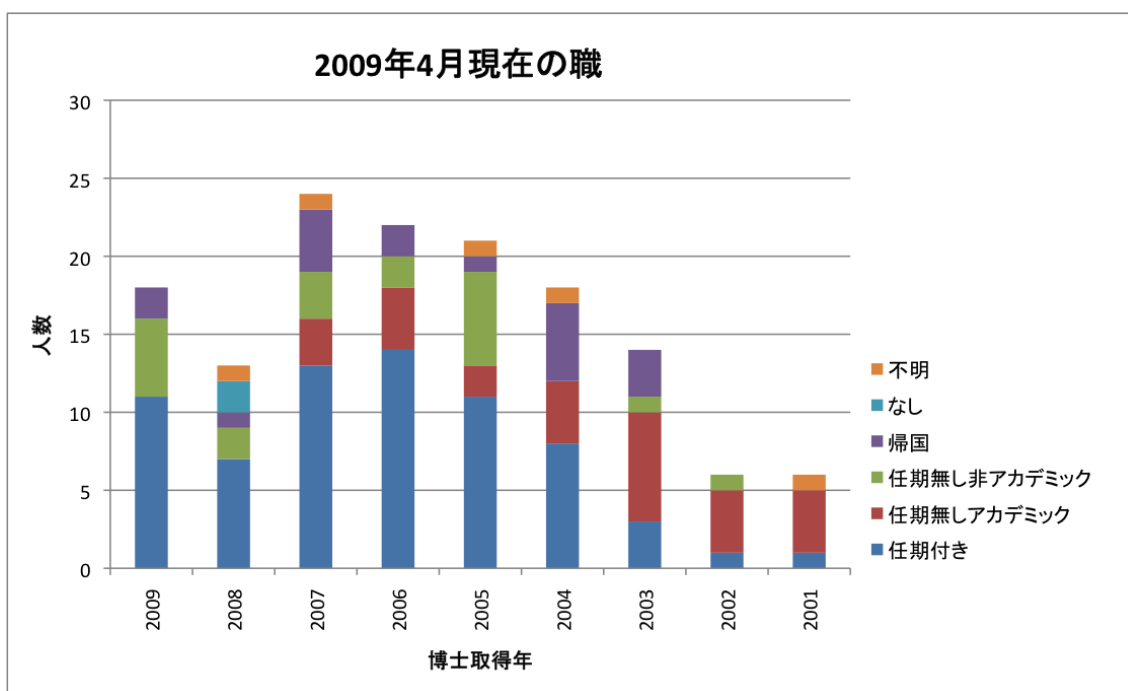
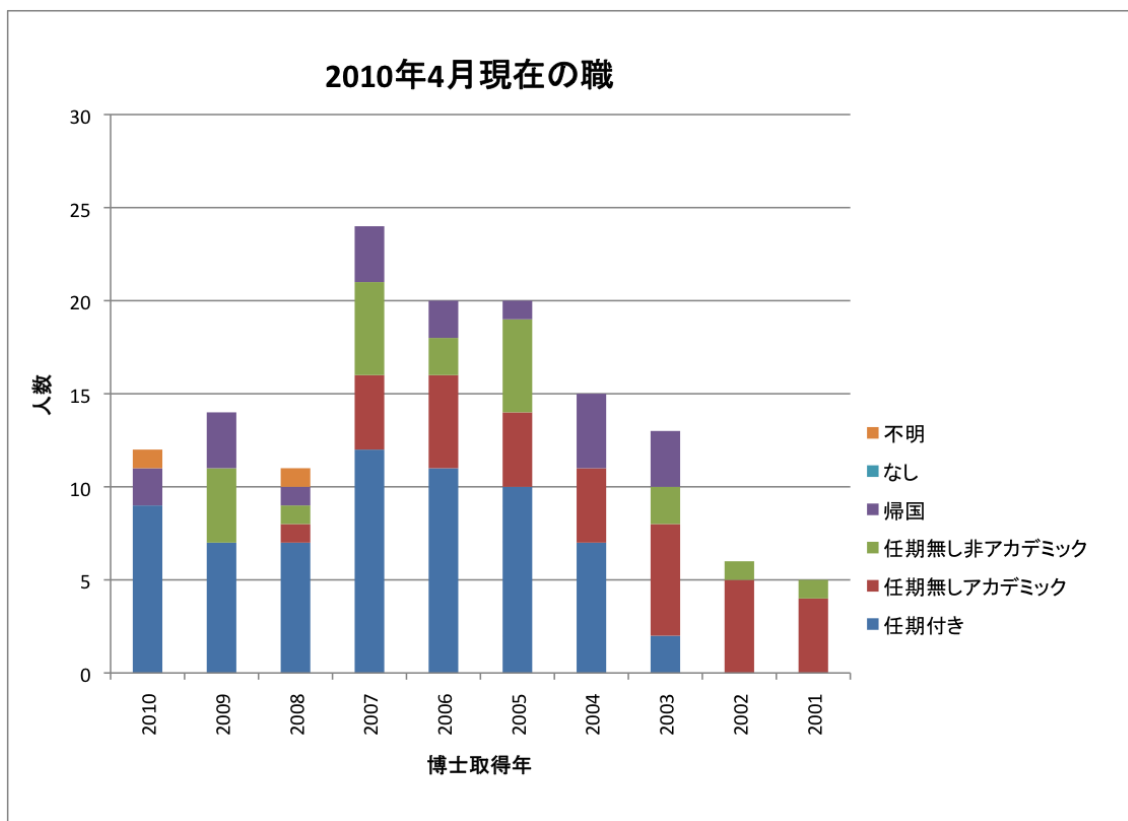




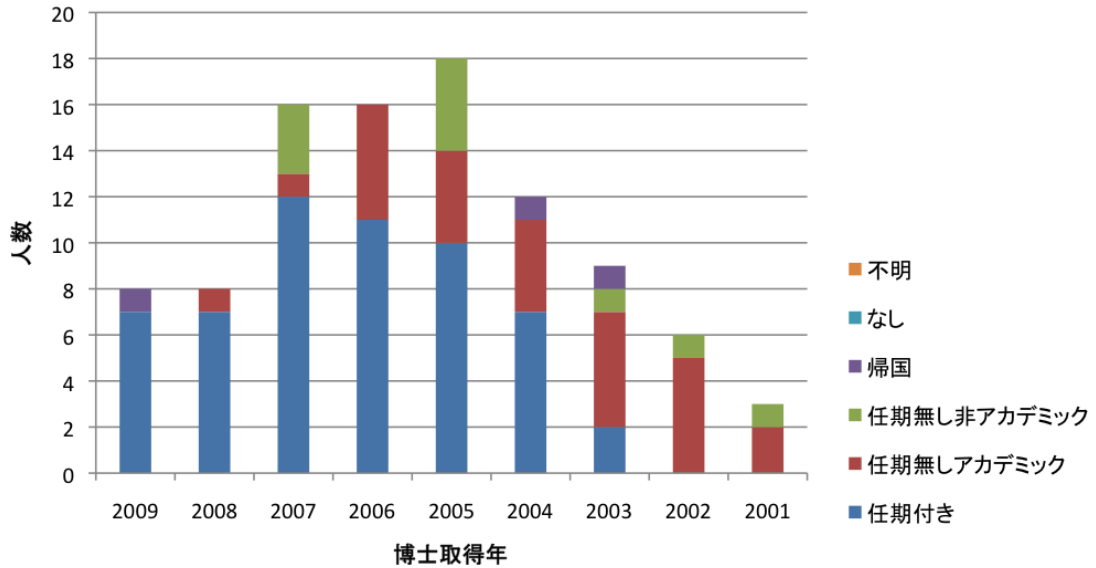
2009年博士



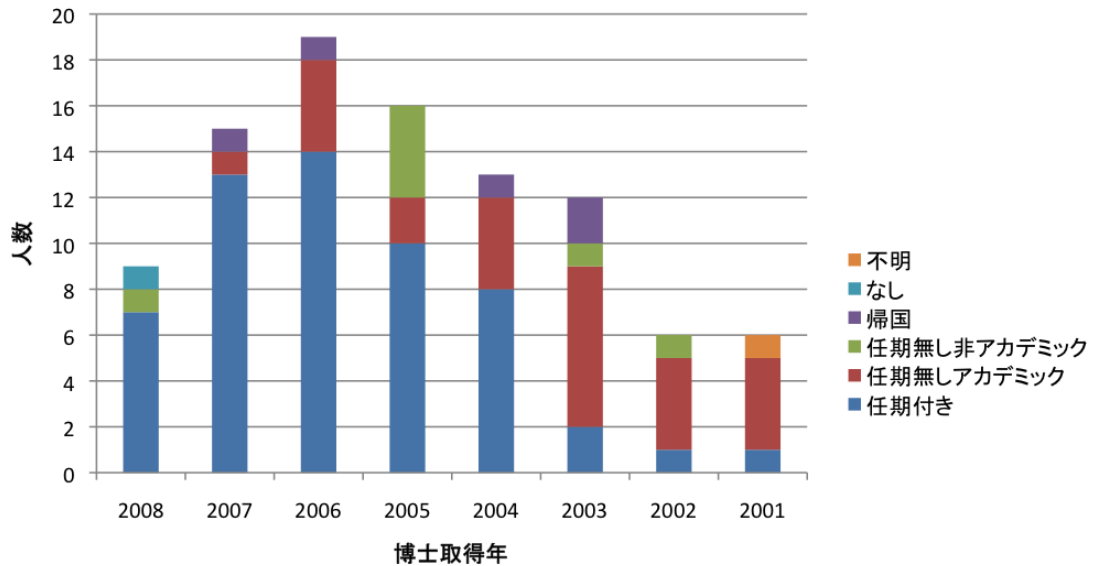
2. 2009年4月および2010年4月段階における就職状況の比較
 (2009年は昨年の調査の図であるため、合計数が異なる)



博士取得直後にPDとなった者の2010年4月現在の職

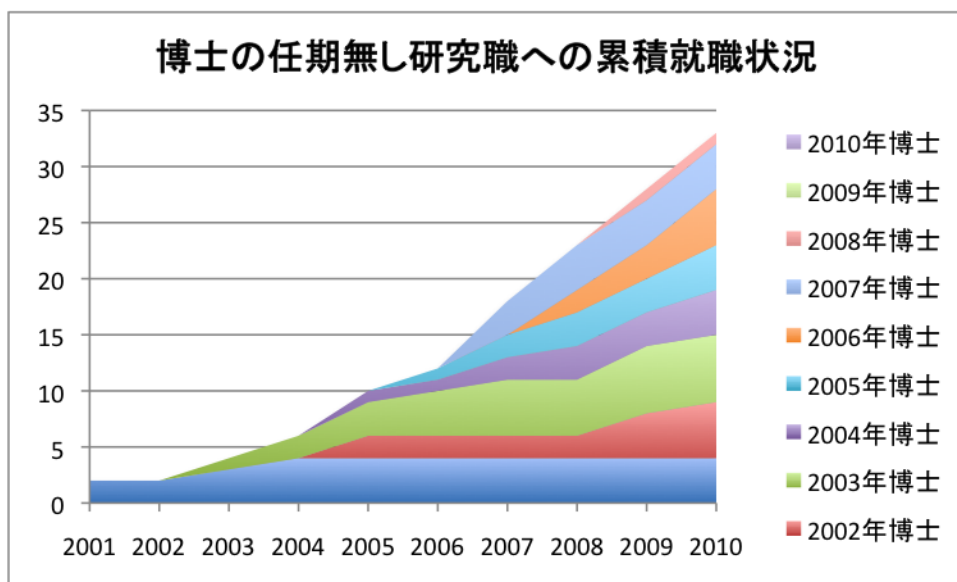


博士取得直後にPDとなった者の2009年4月現在の職



3. 博士の任期無し研究職への累積就職状況

傾きがだんだん急になっているのは2000年以前の博士取得者の統計が含まれていないためである。



4. まとめ

昨年から研究職への就職が進んでいるものの、全体として任期付き研究職の在職期間が延びる傾向にある。また、調査結果を見る限りは職についていない博士取得者は非常に少ないことがわかる。これは本分野は比較的项目系のポストドクター数が多いためと考えられる。しかしながら、2005 から 2007 年における博士取得者が多いことから、今後さらに在職期間が延びることが見込まれる。したがって、昨年の調査報告書の提言である

提言3. ポストドクターのポジションを、キャリアパスに位置づける。

提言4. ポストドクターを人材育成過程の一部となるような制度改革をする。

は、ひきつづき重要であり、任期付きの研究職を「任期のない職に就くまでの仮の職」というネガティブ意識から、「研究に打ち込むことのできる重要な職」というようなポジティブな意識に、雇用側も被雇用側も意識を変える必要がある。そのためにはプロジェクト系の研究員よりも例えば特任助教としての雇用も促進し、博士課程等の学生にとって年齢の近い研究指導者としての役割を持ってもらうとともに自由に研究できる環境に置くことも必要である。さらに任期があったとしてもできるだけ長期に安定的に研究に打ち込める職を増やすことが必要である。

以上